

日本化薬グループの
CSRレポート ダイジェスト
Nippon Kayaku Group CSR Report

2016

世界的すきま発想。

 日本化薬

ABOUT US

日本化薬グループの事業概要

(2016年3月末現在)

会社概要

会社名	日本化薬株式会社
設立	1916年(大正5年)6月5日
資本金	149億3千2百万円
本社所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
電話番号	03-6731-5200(代)
従業員数	単体1,867名 連結5,188名
グループ会社	子会社33社 持分法適用会社3社
決算期	3月31日

主な事業内容

機能化学品	機能性材料、 色素材料、触媒
医薬	医療用医薬品、医療機器・医療材料、 医薬原薬・中間体、診断薬、 食品・食品添加物、食品品質保持剤
セイフティシステムズ	自動車安全部品
アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、土壌くん蒸剤
その他	不動産事業

GLOBAL NETWORK

グローバル・ネットワーク

ヨーロッパ

Dejima Tech B.V.
Dejima Optical Films B.V.
Euro Nippon Kayaku GmbH
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.

中国

無錫宝来光学科技有限公司
Polatechno(Hong Kong) Co.,Ltd.
無錫先進化薬化工有限公司
化薬化工(無錫)有限公司
上海化耀国際貿易有限公司
化薬(湖州)安全器材有限公司
化薬(上海)管理有限公司

韓国

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd.

台湾

台湾日化股份有限公司

マレーシア

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd.

アメリカ

MicroChem Corp.
Moxtek, Inc.
NIPPON KAYAKU AMERICA, INC.
THE GILMORE ROAD PROPERTY, LLC

メキシコ

Kayaku Safety Systems de Mexico,
S.A. de C.V.

日本

株式会社ポラテクノ
株式会社日本化薬福山
株式会社日本化薬東京
株式会社ニッカファインテクノ
日本化薬フードテクノ株式会社
株式会社TDサポート
株式会社ナック
株式会社西港自動車学校
有限会社YMKサービス
和光都市開発株式会社

株式会社日本人材開発医学研究所
株式会社沖浦ゴルフセンター
厚和産業株式会社
群南産業株式会社

● 持分法適用会社
化薬アクゾ株式会社
カヤク・ジャパン株式会社
三光化学工業株式会社

INDEX

目次

日本化薬グループの事業概要	02
トップメッセージ	03
日本化薬グループのCSR経営	04
コーポレート・ガバナンス	05
中期CSRアクションプラン 2016-2018	06

特集 07

100年の挑戦

火薬から化薬へ、そして、ファインケミカルから
Smart Chemicals Company® へ

活動報告 14

お客様への取り組み	15
お取引先への取り組み	16
社会への取り組み	17
従業員への取り組み	18
環境への取り組み	20
グループ会社の取り組み	22

財務関連数値・編集方針	23
-------------	----



TOP MESSAGE

トップメッセージ

「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」 持続可能な社会を実現する企業として貢献し続けます。

人々のいろいろな活動によって生じる資源・環境問題や気候変動などへの対応・解決は地球社会の課題であるとの認識が共有されるようになっていきます。私たち化学産業は、社会や地球環境が豊かであるためにさまざまな社会課題を解決していく責任を担っています。

2016年6月5日、日本化薬グループは創立100周年を迎えました。これは、創業時より社会とのつながりを大切に、社会の要請に応え、世のため人のために貢献するという真摯な事業運営の姿勢で企業活動を行い、社会・市場の変化に対応したイノベーションによりその時代の要請に合った最良の製品を提供し、成長し続けてきたからにほかなりません。

当社グループの **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、半世紀以上前に制定された社是を元にしており、私たちの諸先輩から受け継がれ、時間をかけて組織内に定着してきた考え方で当社グループのCSR経営の基盤となっています。

2016年度より新たに3カ年の中期事業計画“**Take a New Step 2016**”を策定し、「創立100周年を迎え、社員全員で新たな一歩を着実に踏み出す」というスローガン

でスタートしました。この中期事業計画にリンクさせた中期CSRアクションプラン2016-2018も策定し、事業計画とCSRアクションプランを一体としたCSR経営の実現を目指します。

あらゆる事業活動のボーダレス化が進み、事業環境がますますグローバル化する中、当社グループの海外活動も拡大し、海外売上高比率も45%を越え、私たちの社会的責任も世界的に拡大していると認識しています。また、機能化学品・医薬品・自動車安全部品・農業など多様な事業を営んでおり、これらの事業を通じて「環境・省エネルギー」「医療」「安全」の分野で、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」最良の製品・技術・サービスを提供し、持続可能な社会・環境に貢献してまいります。

私たちは、**KAYAKU spirit** を実現するための企業活動がCSR経営の実践につながるという意識をグループ全体で共有し、役員・従業員一体となって事業に取り組んでいます。

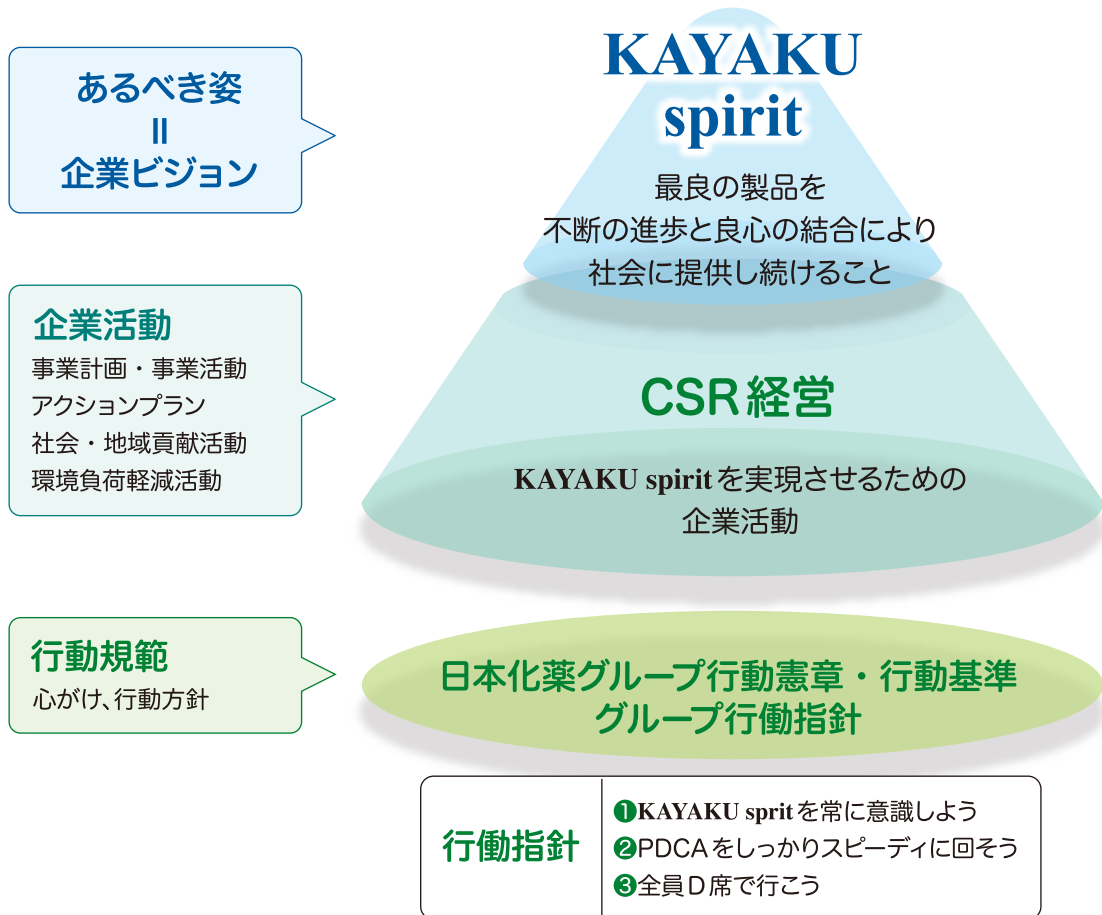
ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

鈴木政信

日本化薬グループの CSR 経営

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することにより、すべてのステークホルダーの信頼に応える CSR 経営を実践しています。



※行働：どの字を「働く」と記載する「行働」は、日本化薬グループ独自の言葉です。常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動のことをいいます。

KAYAKU spirit と CSR 経営

KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。KAYAKU spirit は50年以上前に制定された社是を元にしており、私たちの中に息づく CSR 経営の原点となる考え方です。

また、KAYAKU spirit を実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動指針」を定めています。

当社グループでは KAYAKU spirit を実現させるための企業活動を行うことによって、すべてのステークホルダーの信頼に応える CSR 経営を実現してまいります。

経営戦略と一体となった CSR の遂行

当社グループの経営基本方針は、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期 CSR アクションプランを策定し、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」企業として持続可能な社会・環境に貢献することです。この経営基本方針のもと当社グループの総意として集約した「中期 CSR アクションプラン 2016-2018」を策定し、同アクションプランと連動させた中期事業計画“*Take a New Step 2016*”を策定しました。

このように、私たちは、事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ち、経営戦略と一体となった CSR 経営を実践してまいります。

コーポレート・ガバナンス

日本化薬グループは、社会から信頼される企業であるために、タイムリーかつ公正な情報開示、チェック機能強化による経営の透明性の確保が重要な課題であると認識し、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化に取り組んでいます。

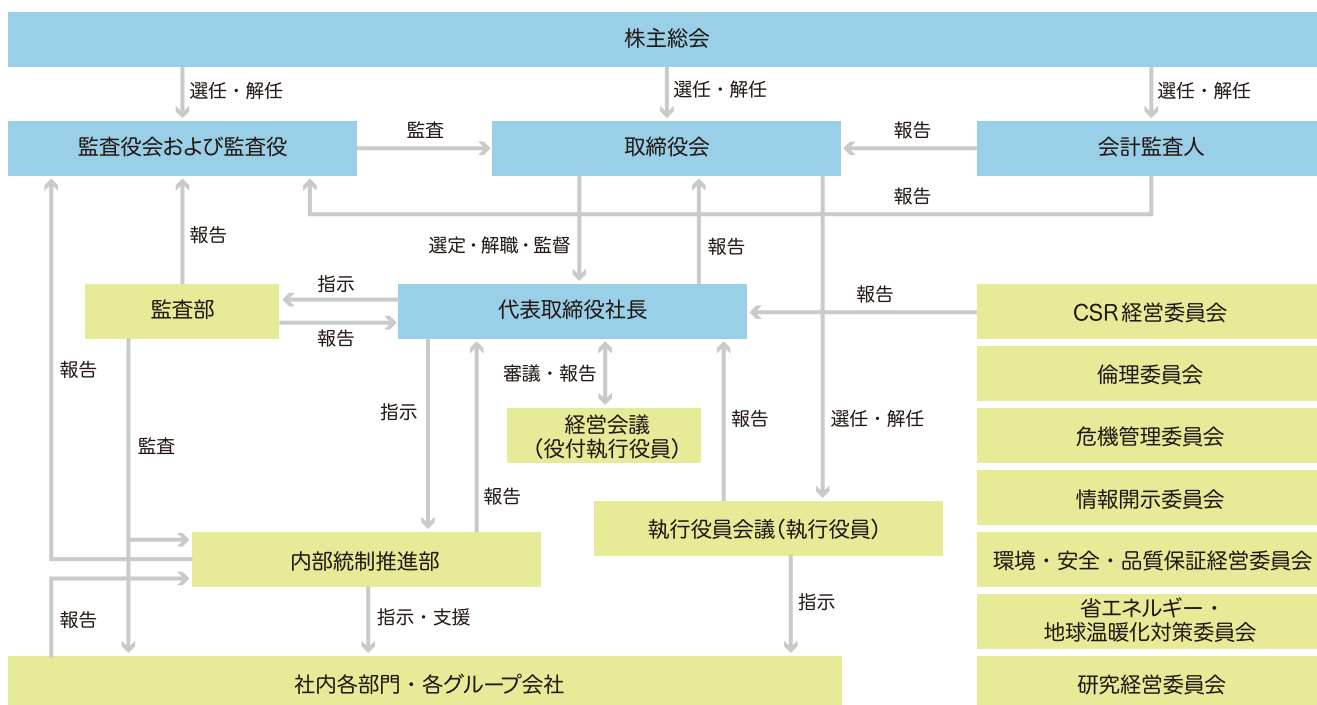
コーポレート・ガバナンス体制

日本化薬は、取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが経営機能を有効に発揮できるシステムであると判断しています。

執行役員制度を導入し、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化し

て適切な意思決定と迅速な業務執行を行うとともに、独立社外取締役の導入により業務執行者に対する監督機能の強化を図っています。監査役は、取締役会等の各種社内重要会議に出席するほか、内部監査部門との情報交換等を通じ、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っています。

内部統制システム概念図



リスクマネジメント

当社グループは、企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールをガバナンスの重要な要素として捉えています。毎年、危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」を実施しています。この行動計画の一環として「TOP5リスクコントロール活動」*を推進し、従業員一人ひとりのリスク意識の向上と発生リスクの共有化を図り、リスクの低減に努めています。

また、企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。このBCPへの取り組みを確実なものとするために、毎年、社長やすべての役員が参加するBCPのシミュレーション訓練を継続実施しています。

* TOP5リスクコントロール活動：国内外の組織ごとに、重要と思われるリスクを5つ抽出し、その対策を立案、実行する活動。

コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスを“企業活動における最優先課題”とし、2011年に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を制定しました。また、コンプライアンスを法令・社内規程の遵守はもとより、社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

全従業員を対象とした集合研修を、計画を立てて実施しており、海外グループ会社では、リーガルリスクのほかに、地域の文化・習慣などを考慮しながらコンプライアンスの浸透を図っています。また、「内部通報・相談窓口」を社内および外部にも設置し、コンプライアンス違反につながる事象を防止し、早期に是正することに努めています。

中期CSRアクションプラン 2016-2018

日本化薬グループでは、2016年4月1日より開始している3カ年中期事業計画 **Take a New Step 2016** と連動させた中期CSRアクションプラン2016-2018を策定しました。「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」を4つの事業で実現し、持続可能な社会・環境に貢献しながら、いい会社・強い会社を目指します。これは、管理部門を含む各事業部と各連結グループ会社のCSRアクションプランを取りまとめたものです。

	No	中期CSRアクションプラン 2016-2018	CSRアクションプラン2016
生命と健康を守る	①	得意技術によるイノベーション推進と高品質な医薬品を信頼性の高い情報と共に安定供給することによって社会に貢献する	抗がん薬内包高分子ミセルの開発推進 ジェネリック抗がん薬の遅滞ない開発・上市と抗体バイオ後続品の治療提供
	②	より多くの自動車安全部品をグローバルに供給することで、自動車衝突安全性の向上、人々の安全に貢献する	国内、海外各拠点での増産体制構築を予定通り遂行し、安全操業をもとに、世界の各地域において高品質な製品を提供 グローバル市場の高まるニーズにマッチした新世代の製品の設計・生産・販売を計画通り実施
	③	研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り豊かな暮らしを支え社会に貢献する	研究開発の実行及びグループ内の知的財産・技術の連携と融合や社外とのオープンイノベーションの推進により、新製品・新事業を創出 知的財産の創造・保護・活用とグローバル管理体制の確立
豊かな暮らしを支える	④	低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を社会に提供する	低環境負荷・省エネルギーに貢献するエポキシ樹脂や産業用インクジェットで事業展開を推進、アクリル酸製造用高性能触媒の開発・上市
	⑤	市場環境や顧客ニーズに適合した農業を提供し、安定した農業生産に寄与する	新規殺虫剤の上市に向けた準備の遂行と製剤化技術を活かした工夫製剤の開発、既存剤の適用拡大
持続可能な社会・環境に貢献する	⑥	サプライチェーンマネジメントを推進する	CSR調達への推進による調達リスクの低減と安定調達を確保し、品質向上と適正購買を推進
	⑦	製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図る	重大顧客苦情の発生ゼロを継続する活動を引続き実施（なぜなぜ分析、発生事例の横展開、ヒューマンエラー防止等） セーフティシステムズ事業におけるグローバル品質保証体制の強化
	⑧	省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進し環境保全に寄与する	2020年度中期環境目標に向けた取り組みの推進 エネルギー使用原単位対前年度比 1%以上削減の取り組みの推進
	⑨	廃水処理に関する環境保全技術を向上させる	グループ会社を含めた既存廃水処理技術の見直しと新規処理技術の探索
	⑩	地域社会とのコミュニケーションを通じて地域社会との共生と発展に貢献する	各地域における工場祭・懇談会・地域清掃活動・ピンクリボン活動・子ども体験型イベント等の実施、「あすなろの家」の維持運営
いい会社・強い会社になる	⑪	ステークホルダーに対して適時適切な情報発信による対話を行う	ステークホルダーに対する非財務情報の開示充実化、株主・投資家との対話による相互理解の促進 財務情報の適時適切な開示とIFRS*導入に向けての準備
	⑫	人権尊重とワーク・ライフ・バランスのとれた労働環境を提供し、人材育成とダイバーシティを推進する	多様な人材が活躍できる環境づくりと人材育成（女性活躍推進法への対応、グローバル人材育成、製造技術の継承・発展のための教育等） 次世代育成支援対策推進法に則した取り組みの推進（育児・介護の支援、男性の育児参加促進、時間外労働の削減、有給休暇取得率の向上等）
	⑬	事故や労働災害のない安全・安心な職場環境を維持する	従業員の労働安全衛生へ配慮した健康経営の推進（メンタルヘルス研修の継続実施、ストレスチェックの実施、データヘルス計画の推進等） 事故災害を未然に防止するための活動の継続実施（防災訓練、安全審査、管理者による現場巡視、従業員教育等） グループ各社で「日本化薬グループ2016年度レスポンスブル・ケア方針」に基づく安全衛生活動を推進
	⑭	成長する企業グループとして安定的な収益を確保する	経営資源の最適配置と資本効率化を図り、収益の向上を目指した事業運営
	⑮	有事においても事業継続性を確保する	現場に則した訓練の実施、BCPマニュアルの見直しを実施
	⑯	グループ全体へのCSR経営の浸透とコンプライアンスの徹底を継続して図る	グループ会社を含めたCSR・コンプライアンス研修の継続実施 各国・地域の法令遵守、法改正等への迅速かつ適正な対応
	⑰	グループ全体のコーポレートガバナンスの強化を図る	改正会社法、コーポレートガバナンス・コードに則した施策の推進 内部統制、リスク管理（「Top5リスクコントロール」活動）の継続実施と体制強化、内部監査の実効性の向上とフォローアップ 情報セキュリティ体制を整備し、企業情報管理を強化

* IFRS : International Financial Reporting Standards (国際財務報告基準) 国際会計基準審議会 (IASB) によって設定される会計基準

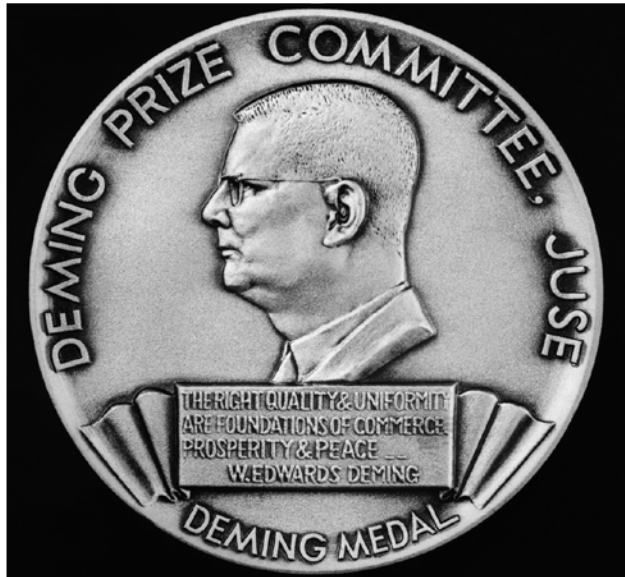


特集

100年の挑戦

火薬から化薬へ、
 そして、ファインケミカルから
Smart Chemicals Company®へ

最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること。この企業理念を貫徹することで、日本化薬グループは世界大戦から戦後復興、さらに高度経済成長からバブル崩壊へと続く激動の時代を乗り越えてきました。その特徴は、再三にわたる事業環境の劇的な変化に対して、不変の企業理念のもと、常に事業活動を柔軟に変化させてきたこと。日本の産業界や生活者のニーズに寄り合い、時代の変化に合わせて日本化薬グループの主力製品も変化してきました。その根底にあるのは、創立以来の高度なファインケミカル技術。スマートケミカルズカンパニーとして「他社が真似できない」領域に経営資源を集中することで、日本化薬グループは常に社会に貢献する存在であり続けます。



日本化薬グループの歩み

時代環境の変化に「KAYAKU spirit」で応えた、価値創造の100年

1910

大正・昭和前期と第二次世界大戦

1940

戦後復興・高度

アスピリンの需要に応える

アスピリンは政府が国産化を推奨した重要医薬品の中で最も需要が高く、局方薬の中心でした。当時は輸入医薬品が国内市場を独占しており、日本の医薬メーカーによる民間製造が求められる中、1932年に消炎鎮痛剤「山川アスピリン」を上市しました。「山川アスピリン」は、やがて国内市場の多数を賄うようになります。



1932年
消炎鎮痛剤
「アスピリン」上市



1948年
抗生物質
「ペニシリン」
製造開始

日本火薬
製造(株)
設立



1917年
日本で最初の民間ダイナマイト
製造許可を得る

産業用火薬製造のはじまり

1914年、第一次世界大戦が勃発すると、不況に苦しむ日本経済は一転好況に転じました。鉱業の増産が活発化する中、軍の払い下げと輸入品に依存するダイナマイトは、極端な品不足に陥りました。民間製造への要請が急激に高まり、こ



した産業界のニーズに応じて、日本で最初の産業用火薬メーカー「日本火薬製造(株)」は1916年に誕生しました。



1959年
「C型瞬発電気
雷管」上市



1916年
硫化染料ブラックの
国産化に成功

合成染料の国産化のはじまり

明治時代から大正初期にかけては、日本の合成染料は輸入品全盛でした。第一次世界大戦により輸入が途絶え、全国的な染料飢饉が起こり、合成染料開発が国家的急務となり、政府は国産化を推奨しました。国



産化に成功した硫化ブラックの製造がはじまったことで、合成染料国産化の歴史が幕を開けました。

日本化薬へ
名称変更



1951年
木綿、麻など
セルロース繊維
向け直接染料
「カラヤス染料」
上市



1954年
蛍光染料を開発



1931年
殺虫・殺菌・土壌燻蒸剤「クロールピクリン」製造開始

ピクリン酸から農薬を製造

硫化ブラックの染料原料を用いて、殺虫・殺菌効果の高い土壌燻蒸剤となる農薬「クロールピクリン」の製造を1931年に開始。難防除であった土壌病害虫の特効薬として大きく貢献するとともに、戦後の農業事業発展の礎となりました。



1957年
殺虫剤ダイアジノン®
原体製造開始

日本化薬グループの主な出来事

● 1916年
日本火薬製造(株)設立

● 1928年
帝国染料製造(株)買収

● 1931年
山川製薬(株)設立

● 1943年 帝国染料製造(株)と
山川製薬(株)を吸収合併

● 1945年
日本化薬(株)へ名称変更

経済成長と公害問題

1970

オイルショック・エネルギー転換・安定経済



1967年 神経・筋機能賦活剤「ネオラミン®・スリービー液」上市



1969年 抗腫瘍性抗生物質「プレオ®」上市



1973年 抗癌縮剤「ムスカラム®」上市



1984年 抗悪性腫瘍剤「ランダ®」、ニトログリセリン注射液「ミリスロール®」上市



1987年 抗悪性腫瘍剤「ベスタチン®」、「ラステット®」上市



1994年 前立腺癌治療剤「オダイン®」上市



1995年 乳癌治療剤「フェアストン®」上市

抗がん薬のはじまり

当社の医薬部門が開発に成功、1969年2月に上市しました。同年4月27日付の朝日新聞は、「期待されるガンの新薬」という見出しで、日本化薬が開発したプレオマイシンを報じました。ここに日本化薬の抗がん薬の歴史が始まりました。



1989年 スクイブ生産開始



1992年 ディスク型アルミインフレータ生産開始



1962年 起爆薬DDNPの製造などで大河内記念生産賞を受賞



1963年 「ANFO爆薬」上市



1980年 含水爆薬(エマルジョン爆薬)「カヤマイト」上市



1969年 エポキシ樹脂の生産開始



1979年 紫外線硬化樹脂DPHAをパイロット生産

究極の含水爆薬を上市

エマルジョン系含水爆薬「カヤマイト」上市から16年経ち、ダイナマイトと同等の威力を持ちつつ製造や消費中の安全性を高めた含水爆薬を自社開発し、1996年Ultimate(究極の)Explosives(爆薬)の意味で商品名「アルテックス®」を上市しました。ダイナマイトから「アルテックス®」への転換が加速し、創業翌年より94年間主力製品であったダイナマイト製造販売を2011年に終了しました。



1993年 レジスト用樹脂「CCR-1030」開発

1996年 含水爆薬(エマルジョン爆薬)「アルテックス®」上市



1960年 ポリエステル繊維向け分散染料「カヤロンポリエステル染料」上市



1969年 アクリル繊維向け染料「カヤクリル®染料」上市



1984年 顔色剤「TG-SA®」上市



1963年 アメリカ・ソハイオ社とのアクリル酸技術導入契約(触媒)



1972年 アクリル酸製造用触媒製造開始



1990年 メタクリル酸製造用触媒初出荷



1964年 殺虫剤「ダイアジノン®粒剤」製造開始



1987年 殺虫剤「シクロサル®」上市



1990年 殺虫剤「ダイアジノン®SLゾル」上市



1992年 咬害防止剤「R-731」上市

食糧増産に貢献する新農薬

戦後、日本政府が食糧増産政策を推進する中で、植物防疫に役立つ合成農薬への期待が高まりました。スイス・ガイギー社から技術導入を受けた日本化薬は、まず1957年に防疫用ダイアジノン®用原体の製造を開始、改良を重ね、1964年に殺虫剤ダイアジノン®粒剤を上市しました。水稻害虫や土壌害虫に高い効果を示し、日本の農業発展に大きく貢献しました。



デミング賞受賞

1961年、日本化薬社長・原安三郎は「良い品質を安く提供することは企業の社会的使命であると同時に、当社の一貫した基本方針」という認識のもと、デミング賞立候補を決意し、2年間にわたるQC作戦(品質管理の徹底的な推進)を4,150名全従業員参加で展開しました。1963年、活動が実りデミング賞実施賞を受賞、品質活動は以後の日本化薬の伝統となりました。



●1963年 デミング賞実施賞受賞
●1962年 社是制定

●1995年 品質保証マネジメントシステム認証取得
●日本化薬フードテクノ(株)設立
●「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」制定
●1993年 台湾日化股份有限公司設立
●1992年 「私たちの環境安全宣言」制定
●1991年 (株)ポラテクノ設立
●1986年 新社章制定

日本初の抗体バイオ後続品の開発

日本化薬は、がん治療や自己免疫疾患治療の主要な役割を果たしている医薬品のバイオ後続品の開発に着手しました。2013年に日本化薬初のバイオ後続品「フィルグラスチムBS」、2014年に日本初の抗体バイオ後続品「インフリキシマブBS」を上市しました。



2004年
抗悪性腫瘍剤
「アイエーコール®」
上市



2013年
バイオ後続品
「フィルグラスチムBS」
上市



2014年
バイオ後続品
「インフリキシマブBS」
上市

生命の安全と
自動車社会の発展に貢献

長年培ってきた火薬技術を応用し、1992年にエアバッグ用インフレーターを生産を開始しました。1998年にはシートベルトプリテンショナー用のマイクロガスジェネレータの生産も開始し、現在では世界有数の自動車安全装置メーカーへと成長しています。火薬の技術が、生命を守る自動車安全部品の開発にいかんなく発揮されています。



1998年
シートベルト用
マイクロガス
ジェネレータ
生産開始



2000年
シリンダー型
スチール
インフレーター
生産開始



2001年
ディスク型
スチール
インフレーター
生産開始



2006年
ポップアップエンジンフード用
マイクロガスジェネレータ
生産開始

2002年
エポキシ樹脂
「NC3000」
本格上市



2002年
無機偏光板
量産開始



2014年
タッチパネル用
接着剤上市



タッチパネル用接着剤

近年スマートフォンやタブレット型端末は目覚ましく普及しています。それらの“顔”であるタッチパネルは、液晶モジュールとタッチセンサーパネルを貼り付けてできています。当社のこの接着剤「KSP®シリーズ」は紫外線で硬化させるタイプの接着剤で生産過程で貼り直しが可能なため、歩留まり向上・省資源につながります。



1985年
染料系偏光板

1992年
偏光フィルム出荷開始

インクジェットプリンタ用色素

1990年代初頭から、フルカラーインクジェットプリンタの普及が進む中、色素の耐光性がメーカーの課題となっていました。日本化薬は、色素技術のバイオニアとしてこのプリンタ用色素の開発に着手、1999年に本格生産を開始しました。後発ながら直ちにプリンタメーカーに採用となり、現在では世界中のメーカーに幅広く採用されています。



1998年
顔色剤
「TG-SH®」
上市



1999年
インクジェット
プリンタ用色素
本格生産開始



1999年
殺虫剤
「マトリック®フロアブル」上市



2005年
防疫剤
「サフロチン®MC」上市



2010年
展着剤
「ワイドコート®」
上市



2011年
殺虫剤
「リーフガード®」
上市



2016年
殺虫殺ダニ剤
「フーモン®」上市

1996年
無錫先進化工有限公司設立

1998年
「あすなろの家」開設

1999年
INDET SAFETY SYSTEMS a.s.
に資本参加

2000年
(株)日本化薬東京設立
(株)日本化薬福山設立

2002年
化薬化工(無錫)有限公司設立

2004年
「ピンクリボン活動」開始

2006年
化薬(湖州)安全器材有限公司設立
Nippon Kayaku Korea Co., Ltd.
設立
(株)ニッカファインテクノへ
名称変更

2007年
Kayaku Safety Systems
de Mexico, S.A. de C.V. 設立
KAYAKU spirit 発売

2008年
カヤク・ジャパン(株)発足
MicroChem Corp. 買収

2010年
上海化耀国際貿易有限公司設立

2012年
Kayaku Safety Systems
Malaysia Sdn. Bhd. 設立

From Fine Chemicals to Smart Chemicals そして、ファインケミカルから Smart Chemicals Company® へ



医薬事業

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献します

日本化薬は、現在、抗がん薬内包高分子ミセルの国際共同試験を実施し開発を進めています。また、乳がんに対する抗体バイオ後続品の国際共同試験にも参加し、すでに上市しました「フィルグラスチムBS」、「インフリキシマブBS」に続くバイオ後続品の開発にも積極的に取り組んでいます。

ジェネリック抗がん薬の開発も含め、得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給により、治療の向上と医療費の効率化を通じて社会に貢献していきます。



日本化薬 医薬関係者向け情報サイト「MINK Web」



セイフティシステムズ事業

火薬安全技術をコアコンピタンスとして、自動車安全部品を中心に、世界中のより多くの人々に安全を提供します

自動車生産において東南アジアは中国に次ぐ高い成長が予想されており、日系自動車メーカーのシェアが約60%と高い地域でもあります。新車の安全性評価基準であるASEAN NCAP(新車アセスメントプログラム)が2011年に設立され、2013年より安全性テストが実施され、これにより自動車安全部品の搭載率が飛躍的に高まっています。こうした状況から、セイフティシステムズ事業本部は東南アジアへの進出を検討し、2012年12月に Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn.Bhd. を設立しました。ここで生産したエアバッグ用インフレータ、シートベルト用マイクロガスジェネレータはASEAN域内及びインド方面に輸出され、地域の自動車安全に貢献していきます。



機能化学品事業

低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を提供し続けてまいります



機能化学品事業は、低環境負荷・省エネルギーに貢献する機能化学製品を開発・提供しています。たとえば、環境対応型エポキシ樹脂「NC-3000シリーズ」。リン系やハロゲン系などの難燃剤を添加することなく難燃性の高い硬化物を得ることができます。半導体封止材用にとどまらず、プリント配線基板・その他各種分野で、その高品質・低環境負荷が認められ、市場でデファクトスタンダードの地位を築いています。

また、長年培った色素合成技術を活用した鮮明・高堅牢かつ廃水の出ない産業用インクジェット用色素やアクリル酸/メタクリル酸を製造するための高収率触媒開発で省エネルギー・省資源に貢献し、お客様から高い評価をいただいています。



アグロ事業

有効性、安全性、環境適合性に優れた農薬を、使いやすく且つ性能を活かす製剤技術とともに提供します

アグロ事業部では、化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理(IPM)に適した、気門封鎖剤「フーモン®」を2016年2月15日に上市しました。本剤には、①成分は食品添加物で使用されているポリグリセリン脂肪酸エステル②散布回数に制限はなく野菜類の収穫前日でも使用が可能③ハダニ類、アブラムシ類、コナジラミ類の同時防除に使用が可能④薬剤抵抗性が発現した対象害虫にも有効、などの特徴があり、さまざまな病害虫防除に幅広く貢献し、農産物の安定的な生産に寄与するものと考えています。今後も、農業分野全体で要望されている技術や資材を開発提供しながら、農業に貢献していきます。



品質向上推進活動

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年に工場技術者がQC活動*として統計的手法の検討を自主的に開始したことからはじまりました。

1963年デミング賞受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第一回社内QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、活動内容も品質向上だけでなく、省エネ、安

全衛生の改善、環境保全など範囲を広げてきました。発表と交流の場である「明日につなげる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。また、2014年からは、改善だけでなく、人材育成やCSR的な内容等も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動としてスタートしました。

*QC活動：品質管理 (Quality Control)

For the Future

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在 および未来の製品や技術

土木用火薬、爆薬類
含水爆薬、アンホ爆薬
電気雷管

有機半導体
フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン

印刷材料
感熱顕色剤
染料

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
ブラックマトリクス用樹脂

プロジェクター
偏光フィルム

スマートフォン、タブレット
カラーレジスト用樹脂、カラーフィルタ用色素
半導体封止材用エポキシ樹脂
フラッシュLED封止用ハイブリッド樹脂
液晶シール材、コート用樹脂、タッチパネル用接着剤

菓子
品質保持剤

洋服
染料

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

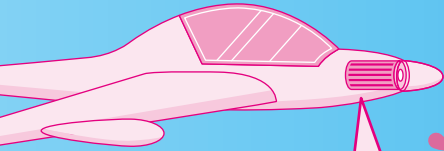
カーテンエアバッグ
インフレーター

ダンボール
染料

除菌スプレー
エタノール製剤

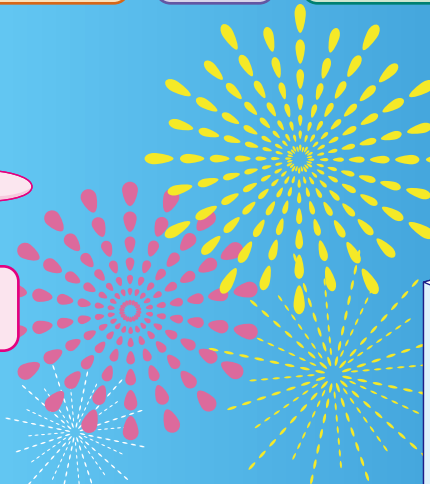
農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防疫剤

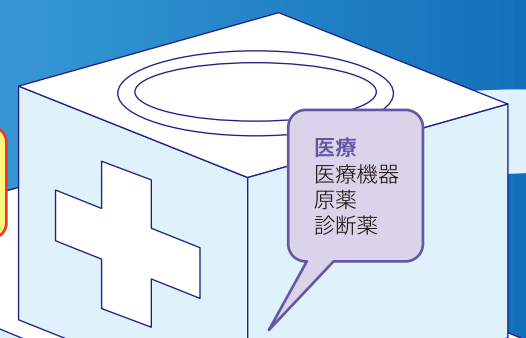


熱伝導性耐熱絶縁材料
電動航空機の電動モーターコイル

廃水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術



花火
黒色火薬
煙火用火工品



医療
医療機器
原薬
診断薬

エネルギー変換材料
健康診断センサー
熱電変換素子

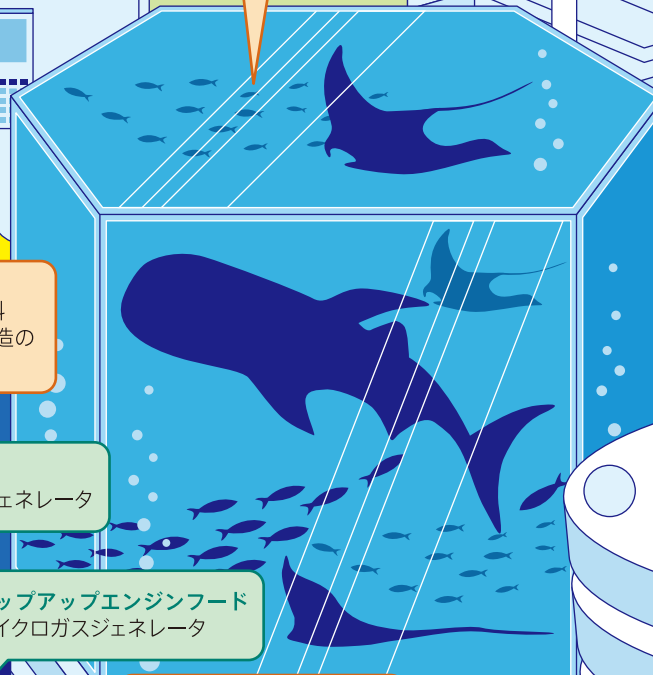


抗がん薬内包高分子ミセル

医療用医薬品
抗がん薬
ジェネリック医薬品
バイオ後続品



巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造の
ための触媒



おむつ
高吸水性樹脂の原料
であるアクリル酸製造の
ための触媒



トイレトペーパー
染料



車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール材

エンジン
エンジンモーター制御
半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

ヘッドアップディスプレイ
光制御フィルム

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター



アクリル塗料、
ライトカバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造のための
触媒、樹脂接着剤



ふせん
紙用染料
粘着剤の原料であるアクリル
酸製造のための触媒

光ディスク
接着剤
コート材

プリンター
インクジェット
プリンタ用色素

ディスプレイ
半導体封止材用エポキシ樹脂
液晶シール材
液晶パネルスペーサー用樹脂
カラーレジスト用樹脂
コート用樹脂
プリント基板用樹脂
機能性フィルム
カラーフィルタ用色素
赤外線吸収剤

Performance in FY 2015

活動報告

Challenge 100A ! 中期CSRアクションプランの目標に対する2015年度の取り組み実績

ウェブサイト“CSR情報”には、Challenge 100A ! 中期CSRアクションプラン2013-2015の目標に対する取り組み実績と結果報告および2015年度CSRアクションプランの目標に対する取り組み実績と結果報告を詳細に掲載しています。

充分に目標を達成・・・★★★ ほぼ目標を達成・・・★★☆ 実現に向け努力中・・・★☆☆ 目標未達・・・☆☆☆

分類	No.	2015年度CSRアクションプラン目標	2015年度の取り組み結果	自己評価
基盤	1	グループ会社を含めたコンプライアンス・CSR研修の継続実施	●CSR研修：海外グループ会社を含め36回558人を実施 さらに受講者が自ら講師となり自職場へCSR研修を展開 ●コンプライアンス研修：国内集合研修を52回2,718人、DVD研修を541人、中国子会社での研修を6回206人に実施	★★★
	2	各事業部のBCPマニュアルの見直しを行い、より実効性のあるBCPマニュアルを整備 ITマニュアルに基づく訓練により有事発生時における事業継続性を担保	各事業部の整備を完了 ITマニュアルは、情報システム災害対応基準書(初動編・復旧編・維持編)として完成	★★★
	3	化学物質規制に関する社内教育プログラムの充実 各国基準に適合したSDS*によるお客様への情報提供(引き続き各国のGHS導入に確実に対応)	●化学物質規制に関する社内教育：新入社員/中堅社員/技術部を対象とした教育を実施 ●SDSによる情報提供：米国、中国等の法令、規格への適合を図った	★★★
社会的責任	4	抗がん薬内包高分子ミセル開発推進 日本初の抗体バイオ後続品治療の提供	●抗がん薬内包高分子ミセルの開発は進捗している ●抗体バイオ後続品治療提供は、新たに臨床試験結果の報告を行うなど、医療関係者の理解を深めた	★★☆
	5	火災安全維持推進チームによる階層別教育プログラム実践	講習：初級者は3回20人、中上級者は1回49人を実施	★★☆
	6	農業安全使用のための現地指導を継続実施	説明会：各担当者が担当地域で実施、本件に関して誤使用による重大な違反や事故：ゼロ	★★★
	7	サプライヤー向けにウェブサイト等を介してCSR調達実施に向けた啓発を開始、CSR調達運用をグループ会社への展開	●CSR調達ガイドブックをウェブサイトに公開 ●グループ会社にCSR調達の取り組みを依頼	★★★
	8	重大事故災害、休業災害、無傷害事故：0件、不休業災害：5件以下、 医薬MR業務上及び通勤路上自動車事故率：4%以下	●重大事故災害：ゼロ ●作業事故(災害)：休業3件、無傷害事故2件、不休業災害5件 ●交通事故：医薬MR業務上*3及び通勤路上自動車事故率16.8%	★☆☆
	9	重大顧客クレーム：0件、重大工程異常：0件 なぜなぜ分析の実施による職場力の強化とグループ会社への展開	●重大クレーム：ゼロ ●重大工程異常：1件 ●国内工場で「なぜなぜ分析」の活用が進み、中国グループ会社にも展開	★★☆
	10	「あすなるの家」を引き続き維持運営 ピンクリボン活動・工場祭・地域との懇談会・地域清掃活動・公開講座の継続実施	「あすなるの家」利用家族数：107家族(稼働率56%) ●ピンクリボン活動：10月に各事業場で街頭配布 ●工場祭・地域との懇談会等：予定通り実施 ●教育CSR(イベント型)として、各事業場で地域の子どもたちへ化学実験ショーを実施	★★★
	11	ウェブサイト：掲載内容の充実 投資家：コミュニケーションの充実 社内報：連帯感の醸成	●ウェブサイト：IRサイトを更新、100周年記念サイト開設 ●投資家との対話：株バラックでの工場見学会を実施 ●社内報：100周年記念企画を掲載	★★★
	12	IFRS(国際財務報告基準)導入に向けての準備 BEPS*2行動計画(特に移転価格関連)への対応	●IFRS導入検討プロジェクトを立ち上げ、活動中 ●BEPS対応に向け、情報を収集し、国別報告書(案)を作成 ●中国グループ経理会議で外部講師による移転価格税制講習会を開催	★★☆
	13	各目標については継続、女性管理職登用比率の目標値公表 各目標については継続	●障がい者の法定雇用率：1.9%(52人) ●女性管理職登用比率：5.7%(単体・出向者含む) ●女性管理職登用比率目標数値の公表：8.0%(単体・出向者除く2020年度達成目標値)	★★★
	14	メンタルヘルス研修：3カ年計画1年目受講計画の達成、健康診断：受診率100% ストレスチェック制度：体制の整備	●メンタルヘルス研修：計画通り実施 ●健康診断の受診率：100% ●ストレスチェック：体制を整備し、ストレスチェック実施要領を制定	★★★
	15	次世代育成支援対策推進法の趣旨に則り、行動計画の策定・外部公表の実施	●労働時間管理の徹底：労使による労働時間専門委員会を実施 ●時間外労働時間の削減：一人当たり月平均12.4hr ●次世代育成支援対策：過年度実績及び行動計画をウェブサイトに公開	★★☆
	16	通報・相談窓口の周知と適切な対応	通報・相談窓口：コンプライアンス研修時に周知を実施、通報相談は適切に対応した	★★★
	環境責任	17	8%程度を目標にグリーン購入を継続	環境負荷に配慮した間接材の購入金額比率：8%
18		化学物質排出量の削減：2020年度までの中期環境目標(ウェブサイトで詳細報告)達成に向けた取り組みの継続	各事業場で取り組みを継続実施、データは本冊子(P21)、ウェブサイトに開示	★★☆
19		現在進行中の廃水処理検討テーマは2015年度末に完了、以降は次のテーマへ挑戦	●廃水中の重金属除去技術に関しては、技術確立 ●工場の既存テーマについてはほぼ終了し、設備計画も立案済み ●新たな脱色法に関して、実設備での検証実験中	★★☆
20		対前年比1%以上のエネルギー原単位改善を継続	●省エネ点検を計画的に実施 ●新規省エネ設備の調査、導入指導を推進 ●エネルギー使用量：前年比1.5%削減 ●エネルギー原単位：前年比103.5%と悪化	★☆☆
経済的責任	21	グループ会社中長期重点課題制度の浸透とこれに基づく評価制度の実施	●全てのグループ会社に対して中長期重点課題制度を実施 ●これに基づく評価制度を対象となるグループ会社で実施	★★★
	22	在庫量の適正化へ向け全社で取組、遊休不動産の計画的売却	●適正在庫に向けて各部で取り組みを実施 ●東京事業所の遊休土地を売却	★★☆
	23	反射フィルム(Freelux)を拡販	サングラス用途に拡販し、さらに別用途への展開も進めている	★★☆
	24	ジェネリック抗がん薬の遅滞ない上市	ジェネリック抗がん薬を4品目上市	★★☆
	25	マレーシア拠点の生産開始、中国・メキシコ・チェコ拠点における生産設備増強	マレーシア拠点は予定通り生産開始し、その他の拠点は、順調に各生産設備の準備を進めた	★★☆
	26	全社発表会のグローバル対応推進、発表会等による情報共有推進、若手教育プログラムの計画的実施	●各種発表会は計画通り実施 ●日本化学独自の小集団活動を継続し、改善活動&人材育成を展開 ●熟練社員による生産技術教育を計画通り実施	★★☆
27	新規に創設したイノベーション創出研究センターや各研究部署(グループ会社含む)と連携して、継続的にコーポレート研究テーマを創出	●コーポレート研究テーマ2件を新規立上げ ●海外グループ会社との協業テーマ1件を開始	★★☆	

※1 SDS: Safety Data Sheet (化学物質安全性データシート) ※2 BEPS: Base Erosion and Profit Shifting (税源浸食と利益移転)
※3 参考資料 医薬MR業務上：日本製薬工業協会公表によると「全車両で見た場合の2014年度有責事故率(有責事故件数/全車両台数)は21.0%」

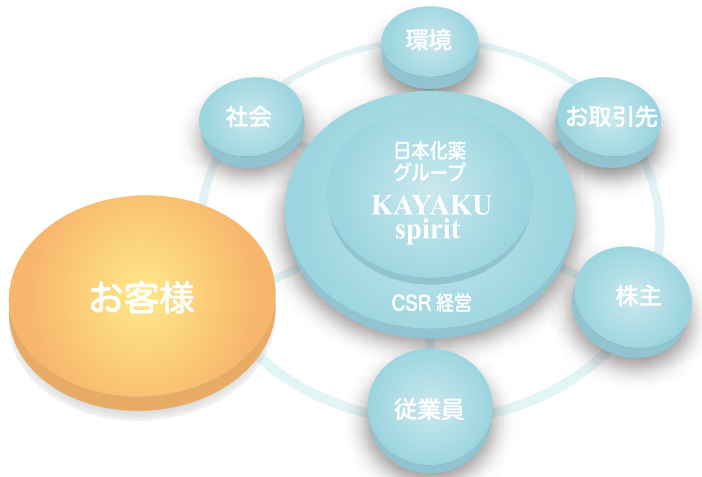
★☆☆の今後の対応について

- 8 ... ★☆☆ 安全諸活動が実際の作業で生きるよう指導強化する。交通事故防止として、新人教育や駐車練習を強化する。
- 18 ... ★☆☆ 設備面主体の省エネ点検に加え、製造プロセスのムダ取りを進め、原単位改善を目指す。

お客様への取り組み

Commitment to Customers

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するために、品質体制を整備し、製品品質の向上やサービスの安全性・信頼性に配慮することが、お客様の満足度向上につながると考えています。



「より使いやすく、より身近に」を目指して、アグロウェブサイトを一新

アグロ事業部では当社製品をお客様が「より身近に、より使いやすく」を目指して、現在普及が急速に進んでいるスマートフォン対応機能を組み入れ、ウェブサイトを一新することにしました。主な新しい機能として、①スマートフォン対応②作物や害虫名からの商品検索③質問コーナーの設置、などを追加しています。

今回の更新にあたり、アグロ事業部が農業に関わる事業であることから、二十四節気の「雨水」にこだわり、2016年2月19日を更新日としました。この「雨水」は、空から降る雪が雨

スマートフォンにも対応

に、地表の氷が水に変わる時期で、古くから農作業の準備をはじめの目安日とされています。今回の更新

をお客様との関係をつなぐ良い機会にするとともに、今後も当社製品がよりわかりやすく、身近なものになるよう対応していきたいと考えています。



<http://www.nipponkayaku.co.jp/agro/>

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者様や医療関係の皆さまからそれぞれ専用のフリーダイヤルでいただいています。日本化薬が提供するすべての製品がお客様にとって「最良の製品」となるよう、センター員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけ、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い改善しています。

また、医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者様のお役にたてる情報を提供するよう努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足度の向上のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

品質マネジメント方針

日本化薬グループは、KAYAKU spirit の実現に向けて製品品質の維持、向上に継続して取り組んでおり、「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」*の中にその基本方針を定めています。

【基本方針の一部抜粋】

2. 私たちは、品質に責任を持ち、お客様が満足される製品の開発と改善に努めます。

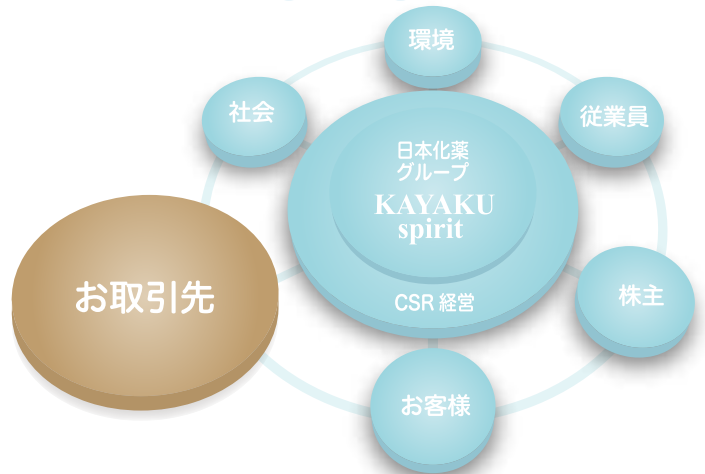
当社は、品質保証管理体制を整え活動しています。継続的な品質管理技術力の向上、顧客苦情および品質行程異常の低減に取り組み、再発防止に努めています。また、お客様との良好なコミュニケーションを維持し、製品品質に対する顧客満足度のさらなる向上を図っています。

*「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」：1995年11月7日制定
<http://www.nipponkayaku.co.jp/csr/environment/>

お取引先への取り組み

Commitment to Business Partners

日本化薬グループは、2015年CSR調達方針を策定しました。お取引先のサプライヤーや医療機関の皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に行っています。



CSR 調達への取り組み

2015年度は、経営の基盤であるCSR経営に対して調達部門が果たすべき役割をサプライヤーと当社との協働による安定調達、品質確保という点に求め、日常のオペレーションを通じて両社の相互発展が可能となるよう改めて取り組みを開始した1年でした。私たち調達部門はこれらのテーマを通じてサプライヤーとのコミュニケーションを深め、人権・労働・環境保全といった社会的責任を果たすことにつながると考えています。両者で社会的責任を遂行する体制が十分

KAYAKU spirit を 調達で実現

でなければ安定調達への道を開くことはできないと考えるからです。

この1年は、(1) CSR調達についての調達部門内での啓発・理解促進、(2) 海外グループ会社に対するCSR調達の啓発のため商習慣や商道德等の現地事情の情報収集を行いました。今後はサプライヤーへの働きかけと啓発を進めるとともにグループ会社との情報交換を促進し、ともにCSR調達を進めていく環境づくりに取り組みます。



購買説明会の開催



セイフティシステムズ事業本部では、日頃お世話になっている原材料供給協力会社の皆さまを対象に、年1回、購買説明会を実施しています。これは、当事業本部の当年度業績見込みの説明、次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期事業ビジョンを説明させていただき、協力会社の皆さまの事業

計画に資する情報のひとつとしていただくことを目的としています。

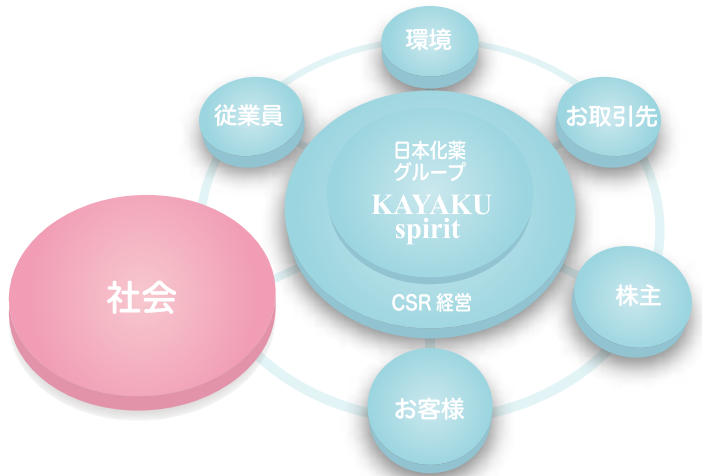
協力会社の皆さまへ 有益な情報を提供

自動車産業のサプライチェーンを担う協力会社の皆さま及び当社は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原料相場、為替変動に即応しながら、顧客に遅滞なく高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。そのため、この購買説明会を貴重な情報交換の場とすべく、可能な限り協力会社の皆さまにとって有益な情報を提供することを心がけています。

また今回、増加する当社の部品需要数量に即応した生産体制をいち早く整備してくださった協力会社様には、優秀協力会社賞表彰を進呈しました。

社会への取り組み Commitment to Society

日本化薬グループは地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。



IBD-INFO 公開

リウマチら・ら・らは、リウマチ患者様のための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。4月には、IBDの患者様のための情報提供サイトとしてIBD-INFOを公開しました。

IBDとは炎症性腸疾患(Inflammatory Bowel Disease)のことで、一般的には潰瘍性大腸炎(Ulcerative Colitis)とクローン病



<http://ibd-info.jp/>

<http://rheuma.jp>

(Crohn's Disease)のことをさしていません。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

さまざまな コンテンツでケア

患者様の知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとして専門医にIBDの最新の治療やケアについてインタビューした記事を掲載しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでもらえることを目指しています。

INDET SAFETY SYSTEMS a.s.(ISS)での初めてのピンクリボン活動



ISS(チェコ)は2015年10月12日~16日の間、地域の乳がん検診啓発活動団体と協力して初めてピンクリボン活動を行いました。ポスターの他に、自己検診の方法を記載したリーフレット、ピンクリボンマークをあしらったマグネットを作成、配布しました。マグネットは裏面が栓抜きになっているので、身近な場所に貼ってもらい、チェコ人の大好きなビール(個人当たりの消費量が世界一)を飲む際に思い出してもらおうことを狙いとしてきました。キャンペーンは地域の新聞、テレビでも取り上げられました。

チェコで ピンクリボン活動

また、社内への啓発

活動として、各部署の部会で従業員に説明しました。従業員の中には男性も乳がんにかかる可能性があることに驚く人もいました。



従業員への説明会



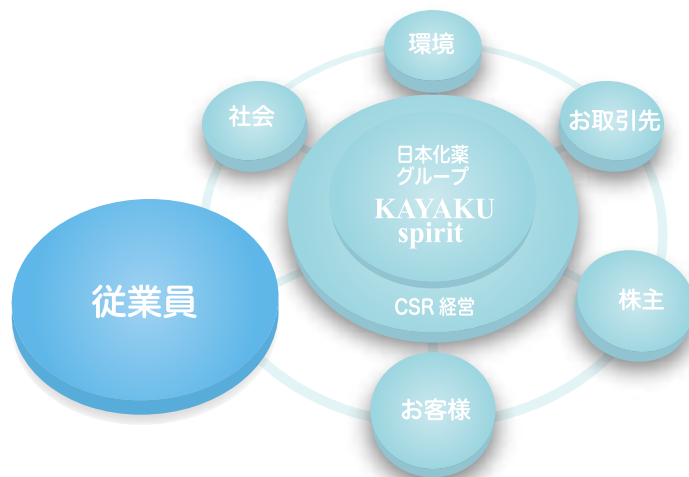
Performance in FY 2015

活動報告

従業員への取り組み

Commitment to Employees

企業運営の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。

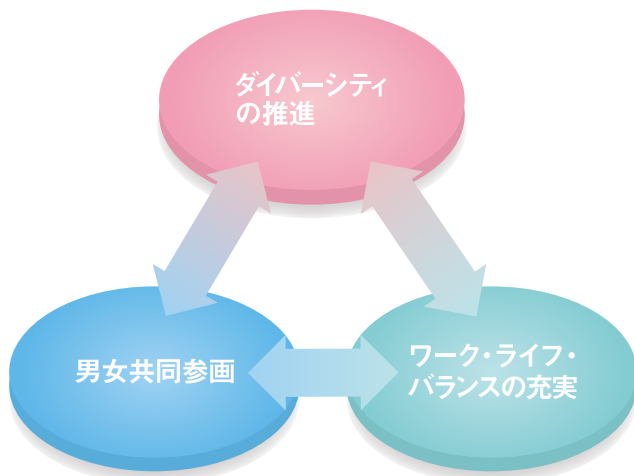


グループ管理本部長 MESSAGE

常識や慣習にとらわれず、
新たな発想で体制の整備を推進します

当社はKAYAKU spiritの実現を目指し、その行働主体である従業員全員が自信と誇りを持ってそれぞれの役割と責任を果たしていけるよう、さまざまな制度の改革に努めてきました。年齢や性別、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にした「ポジションクラス制度(職務等級制度)」は導入後すでに17年目を迎えています。また性別に関係なく自発的にチャレンジできる管理職層への登用システムにより、女性の昇格者も年々増加しています。さらに導入時から継続就業を希望する定年到達者のほぼ100%を再雇用してきた「シニアパートナー制度」や養護学校とタイアップして進めている障がい者雇用など、ダイバーシティの推進にも積極的に取り組んでいます。一方、事業のグローバル化はますます加速されており、それに伴って駐在員の赴任前・赴任後の教育実施はもちろんのこと、現地スタッフの計画的な人材育成も進めています。

今後も環境の変化に柔軟な対応ができるよう、これまでの常識や慣習にとらわれることなく、新たな発想で体制の整備に取り組んでいきます。



ダイバーシティの推進

日本化薬グループは、ダイバーシティを尊重し、社員それぞれの能力を最大限に発揮し、やりがいや充実感を感じながら生き生きと働くことにより、競争力を高めていく経営を考えています。特に、「男女共同参画」と「ワーク・ライフ・バランス」の推進が不可欠であり、これらの結果として、女性の活躍をはじめ多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮できる「ダイバーシティ」の推進が達成できると考えています。

また、性別、宗教、国籍の違いや障がいの有無に関わらず、働きやすい職場環境づくりに努めています。たとえば、海外現地スタッフの日本での研修時には、食事などそれぞれの生活習慣に合わせた配慮を行っています。

グローバルな人材の育成

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。外国語の教育として、海外語学留学プログラムや短期集中研修、海外赴任前教育等のテーマ別研修をはじめ、TOEIC試験や語学自己学習に対する支援も行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実するなど、さらなるグローバル人材育成への取り組みを進めています。

女性研究員への期待

医薬研究所では医薬品の基礎研究を行い、医薬開発本部では基礎研究で効果が期待される医薬品の次の段階として開発研究(臨床試験)を行っています。臨床試験で効果が認められた医薬品は、国の承認審査を経て、日本化薬の医薬品として患者様の元に届けられることになります。

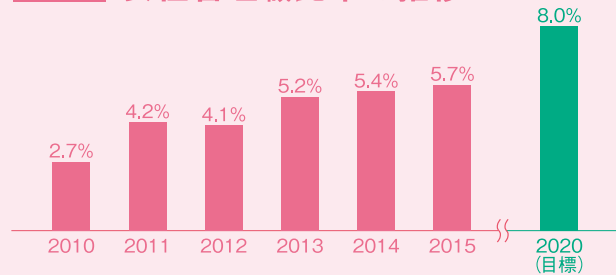
このような医薬品の研究開発を行っている医薬研究所と医薬開発本部では、約1/3が女性研究員です。当社では、女性研究員が活躍する場面も多く、国内外の学会で研究成果を発表したり、部下を持つラインマネージャーの責務を果たしたりする女性が複数います。医薬品の研究開発は、より良い医薬品を患者様の元に届けることにより社会に貢献する、非常に意義のある仕事です。



女性活躍推進法が2016年4月1日に施行され、これからはますます女性の活躍が期待される時代となります。女性の活躍はダイバーシティ実現の一部ですが、女性研究員の活躍により、組織の能力が最大限に発揮され、日本化薬グループがさらに「いい会社・強い会社」になっていくものと期待しています。

医薬事業本部 医薬開発本部 開発管理部長
町田芽久美

DATA 女性管理職比率の推移



男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、従来より育児休職制度をはじめ、法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んでいます。



「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、2年間取得しなければ有効期限が切れる年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば使えるようにする制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。

ワーク・ライフ・バランスの充実

日本化薬グループは、コンプライアンスやメンタルヘルスの観点から、労働時間の適正な把握、状況に応じた対応を行い、労使協力して労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスの充実という観点から、従業員の意識改革を行うことで所定外労働の削減や、有給休暇の取得率向上を目指しています。そのために、業務生産性向上および付加価値創造が必要になります。

日本化薬グループでは、高齢者雇用制度や契約社員などさまざまな雇用形態が存在しています。また各種研修を取り揃えており、従業員のワーク・ライフ・バランスをより充実させています。

DATA ワーク・ライフ・バランス (日本化薬単体)

	2013年	2014年	2015年
総労働時間	1852.25	1852.25	1844.75
所定外労働時間※一人当たり月平均	12.6	12.8	12.4
有給休暇取得日数	10.5	9.9	10.6
有給休暇取得率	58.3%	55.1%	58.6%
育児休職取得人数(男性)	3	1	0
育児休職取得人数(女性)	6	16	20

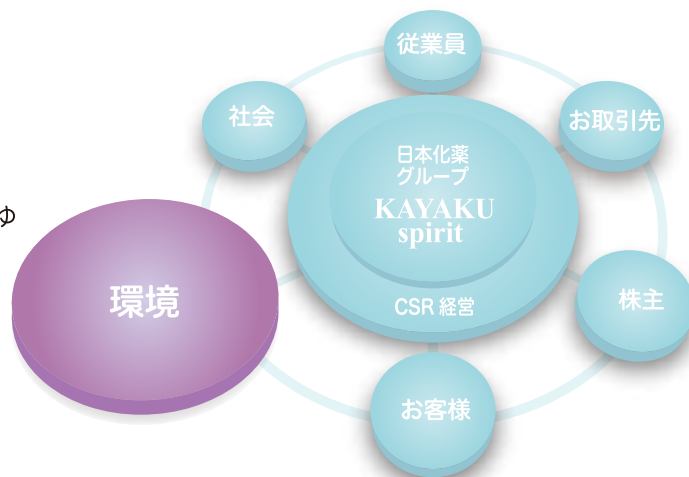
Performance in FY2015

活動報告

環境への取り組み

Commitment to Environment

日本化薬グループは、「環境・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。また、しっかりとした体制を構築し、事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減に取り組んでいます。



生産技術本部長 MESSAGE

高品質な製品の安定供給に向けて 安全操業と環境対策に努めていきます

日本化薬グループは化学技術を基盤として発展し、いまや多種多様な製品の開発・製造を行っています。市場の要求を満たすため、これまで長年にわたって培った技術や最新の知見を駆使して高品質な製品を安定供給すべく日々取り組んできました。

安全操業は、個々の従事者の自覚とそれを支えるシステムの充実が重要との認識に立ち、製造従事者の世代交代および製造所のグローバル展開に際する安全操業態勢の確立のため、教育やフォローアップに従来以上に力を入れています。

CO₂排出削減、リサイクル率の向上、廃棄物低減などの環境対策については、規制への対応はもとより、将来の事業継続性を維持するためにも必要な地球環境の保全を目指し、製造工程や生産規模に適した技術的なベストミックスを確立すべく取り組んでいます。

今後ますますのステークホルダーの満足を得るため、品質の維持向上とともにレスポンス・ケア活動を続けてまいります。

日本化薬グループ2016年度 レスポンス・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンス・ケア精神及び日本化薬グループの「環境と安全と品質に関する私たちの宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」ことを基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

①「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

“重大事故災害ゼロ”

日本化薬グループ各社は、リスクアセスメント、KYT・KYK（危険予知訓練・活動）等の他、各国、各社の工夫を凝らした安全衛生活動を進め、事故災害の未然防止を図る

②地球温暖化防止と環境負荷低減に向けた 取り組みの推進

“温室効果ガス排出量の把握”

日本化薬グループ各社は、各国、各社にあった目標を掲げ、環境にやさしい会社を目指す

③化学物質管理の充実

日本化薬グループ各社は、SDSの活用、GHS*対応等により化学物質の危険有害性を正しく把握し、適正な管理を推進する

※ GHS : Globally Harmonized Systems of Classification and Labeling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)

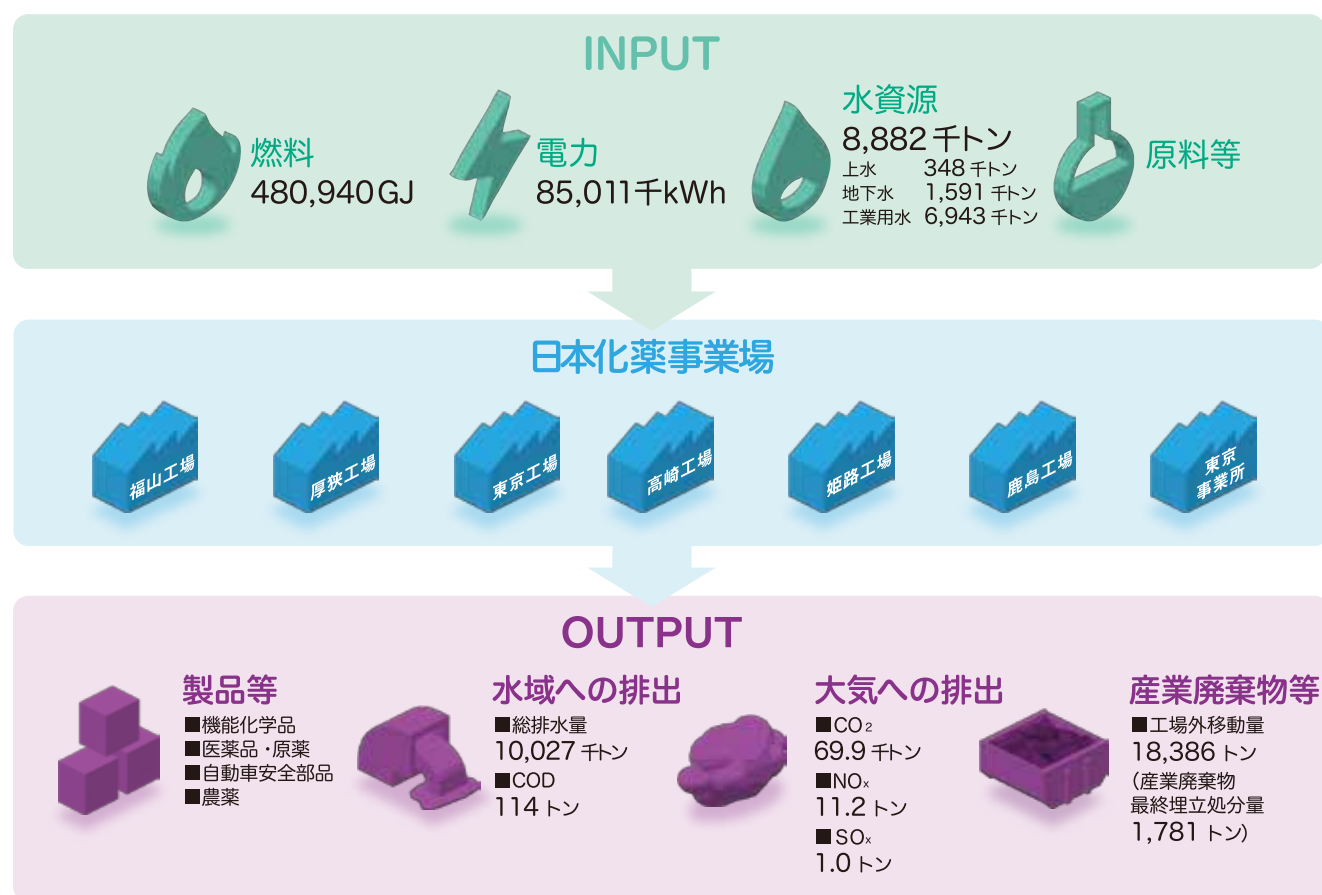
当社版「なぜなぜ分析マニュアル」作成



当社の不適合事例は、過去に発生した事例と似通った事象が多くあり、原因の根本にあるものを追及する力が不足していると分析しました。そこで、原因と結果の関係を

正確に把握し、背後にある“根本原因”を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指してなぜなぜ分析の導入を決めました。各工場から推進メンバーを集め、当社版「なぜなぜ分析マニュアル」を作成しました。このマニュアル(日本語版と中国語版)をもとに各職場でなぜなぜ分析を実践しています。

事業活動におけるマテリアルフロー



対象組織：日本化薬単体

中期環境目標(2011～2020年度)

日本化薬では、2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定し、目標達成に向けた取り組みを実施しています。報告対象組織は、日本化薬単体となります。

分野	項目	2020年度目標値	2015年度実績	内容
化学物質 排出量削減	VOC ^{※1} 排出量	45トン以下	77.8トン	前年度と比較して58%増となりました。2015年度は、鹿島工場でのVOC排出量の多い製品の生産が一時的に増えたためです。
	COD ^{※2} 排出量	180トン以下	114.2トン	前年度と比較して26.7%減となりました。
地球温暖化防止	エネルギー起源CO ₂ 排出量 ^{※3} (生産部門+業務部門)	3.8%以上削減	69.9千トン	前年度と比較して5.9%減となりました。2005年度比では15.4%減です。
廃棄物削減	廃棄物発生量	30,000トン以下	19,879トン	前年度と比較して8.9%減となりました。
	リサイクル率	70%以上	71.9%	前年度と比較して2.5%増となりました。今後さらにリサイクル率の高い産廃業者への排出を増やしていきます。
	ゼロエミッション率 ^{※4}	3%以下	9.0%	前年度と比較して、3.2%減となりました。依然として目標との乖離が大きいため、埋立量を減らす努力をしています。

※1 VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質）ただし、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理しています。

※2 COD：Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量）水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標のひとつ。

※3 エネルギー起源CO₂排出量：2005年度（82.6千トン）を基準としています。

※4 ゼロエミッション率：日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義しています。

活動報告

グループ会社の取り組み

Commitments of Group Companies

日本化薬グループは、日本・ドイツ・アメリカ・台湾・チェコ・オランダ・中国・香港・韓国・メキシコ・マレーシアと11カ国にグループ会社があり、CSR経営をグループ全体で実践しています。

言葉や文化・生活習慣等が違っても、グループ共通のKAYAKU spiritをよりどころにしたそれぞれの地域社会に根差した企業活動を展開しています。



From China

交通事故ゼロに向けて KSHの取り組み

中国にある化薬(湖州)安全器材有限公司(KSH)は、2006年に設立した自動車安全部品を製造しているグループ会社です。

2014年に、KSHでは14件の交通事故が発生しました。車通勤者の人数が年々増加するにともない、交通事故も増える傾向になっていました。軽微な事故の増加は大きな事故発生につながります。

2014年12月2日、中国での「全国交通安全日」に、安全環境室が中心となり、新たなプログラム「交通安全宣言」を組み入れ、全社安全教育を実施しました。「交通安全宣言」とは、『7条の違法行為※をしない。安全に法規を守って運転する。』というスローガンです。

安全環境室からは、さらにKSHの交通事情に合わせて、『運転中の電話・喫煙をしない。急な右左折や進路変更をしない。前後

車両に注意する。適切な速度で走行する。早目にライトをつける。追越し時に注意する。』の6項目を追加しました。

この宣言を全員が守るよう、全従業員が教育を受け、宣言内容を読み合わせ、宣言ポスターにそれぞれ自分の名前をサインし誓いました。最後に、サインしたポスターを会社入口の目立つ位置に掲示し、従業員に毎日意識づけを行いました。

KSHでは、2015年度の全社安全方針・目標にも、交通安全宣言の不遵守がないように目標を設定するとともに、安全環境室が出勤退勤時のシートベルトとヘルメットの着用、スピードの出し過ぎがないかなどを毎月2回以上チェックしながら、違反行動を根絶しました。

結果として、KSHの交通事故は、2015年度はゼロとなりました。

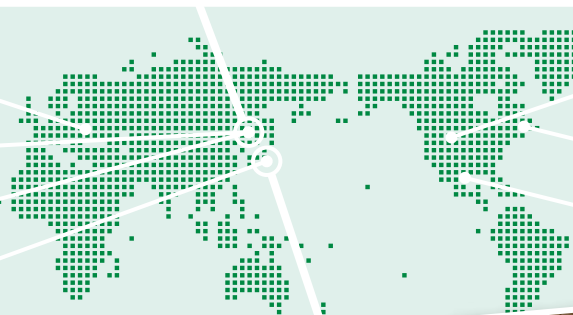
※7条の違法行為：スピード違反、過積載、飲酒運転、薬を服用しての運転、信号無視、緊急車道の通行、横断歩道を無視

ISS(チェコ)
ピンクリボン活動

WAC(中国)
新規廃水処理設備

KCW(中国)
健康診断講座

ポラテクノ(日本)
ラッピングトレイン運行



モクステック(アメリカ)
Homelessのサポート

マイクロケム(アメリカ)
Toys for Tots

KSM(メキシコ)
地域への教育サポート



From Japan

安全体験教育のさらなる充実へ 厚和産業の取り組み

厚和産業株式会社は、主に厚狭工場の製造業務を請け負っています。安全を最優先する方針のもと、安全の大切さを身体全体で感じてもらう機材を作成し安全体験教育を行っています。

2010年、チリのコピアポ鉱山で作業員33人が生き埋めとなり、69日後に奇跡的に全員が救出された落盤事故がありました。その作業者に生まれた子どもにつけられた名前が「Esperanza(エスペランサ・希望)」という報道があり、その言葉を機材に命名しました。

製造現場は常に危険と隣り合わせで作業しており、私たちはいつも、安全教育をはじめ、事故災害事例やヒヤリハットから学び安全に対する知識を高めています。そこで、エスペランサを用い、実際に危険を疑似体験し、事故の怖さと安全作業の重要性を再確認してもら

います。同時に、工具の正しい使い方や、器具・部品の名称のような基本的なことから、未然防止策や事故後対応などについても実習することを目的としています。

これらの安全体験機は手作りしました。また、安全体験室は遊休居室を改造し塗装を施し、使用していない作業台や備品等は塗装したりして、すべて手作りで再利用しました。

安全体験機で学習することは、危険を再認識でき、新人だけでなく熟練社員にも勉強になりました。現在では9種の安全体験機を揃え、他事業場でもこの機材が活用され、横展開を図っています。日本化薬グループの安全操業の一助となるよう、これからもさらなる充実を図り安全人の育成に努めていきます。

Financial Highlights

財務関連数値 (2016年3月末現在)

■ 関連数値

売上高 **1,629億 2千 2百万円**

親会社株主に帰属する当期純利益 **172億 9千 1百万円**

ROE **9.2%**

研究開発費 **130億 5千 6百万円**

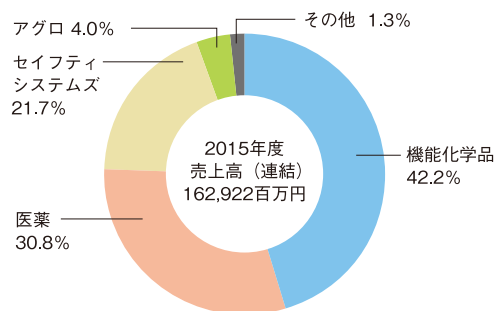
納税額
(法人税等の支払額) **53億 8千 4百万円**

■ 決算資料

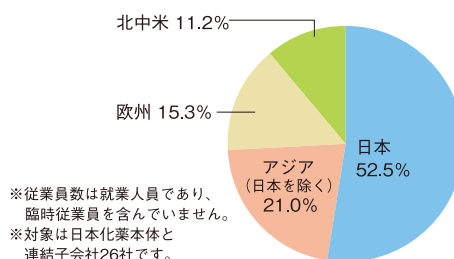
詳細はウェブサイトをご覧ください。

<http://www.nipponkayaku.co.jp/ir/library/>

■ 事業別売上比率 (連結)



■ 地域別従業員比率



Editorial Policy

編集方針

日本化薬グループは、2016年6月5日創立100周年を迎えました。そこで、本レポートでは、日本化薬グループのCSRに対する考え方だけでなく、100周年特集として、これまで社会に貢献してきた製品などを年表に掲載し紹介しています。

そして、3カ年中期事業計画 **Take a New Step 2016** と連動させて策定した中期CSRアクションプラン2016-2018を紹介します。

また、2015年度のCSR活動をダイジェストとして報告します。

ウェブサイト「CSR情報」では、環境に関する詳細なデータやダイジェスト版に記載できなかったグループ会社の紹介など、より多くの情報を開示するよう努めています。ダイジェスト版と合わせてご覧いただければ幸いです。

●報告対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日

●報告対象組織：日本化薬および国内・海外のグループ会社の取り組みを含みます。ただし、環境面は日本化薬単体です。

Go to Our Website

ウェブサイトもご覧ください

本レポートの内容および各種環境データなどの詳細情報はウェブサイト上に掲載しています。また、最新の関連ニュースも随時更新しています。

CSR情報へのアクセス方法

日本化薬CSR情報ウェブサイト

<http://www.nipponkayaku.co.jp/csr/>

① 日本化薬のウェブサイトへアクセス

② トップページ内の「CSR情報」をクリック



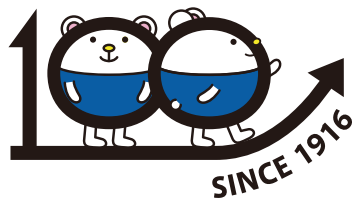
表紙写真について

タイトル	撮影場所	撮影者
「Red Rocks」	アリゾナ州 アメリカ合衆国	MicroChem Corp. 本田那央

撮影者コメント

娘が生まれ初めての旅行で撮った写真です。日本化薬グループが世界のいたるところで行っているCSR活動が、私たちの世代だけでなく子どもたち、またその子どもたちが安心して暮らせる社会に大きく貢献していくことを願ってこの写真を応募しました。





飛躍と成長を意味する2つの矢印と、前向きな姿勢。
かやくーま(日本化薬マスコットキャラクター)に、100周年への思いを込めています。

日本化薬株式会社

〒100-0005

東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

TEL:03-6731-5200(大代表)

<http://www.nipponkayaku.co.jp>

2016年6月発行



この印刷物は環境に配慮し、FSC™ 認証林および管理された森林からの製品である「FSC™ 認証紙」、石油系溶剤を100%植物油成分に置き換えたVOCフリーの印刷インキ、印刷工程で有害な廃液を排出しない「水なし印刷方式」を採用しています。